

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分			区分								
						財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
市町村名	鴨川市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	17,135,440	16,089,039	実質収支比率	5.3	4.6						
						首都	×	歳出総額	16,362,451	15,619,021	経常収支比率	99.4	96.2						
						近畿	×	歳入歳出差引	772,989	470,018	(※1)	(104.0)	(101.9)						
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	278,825	29,140	標準財政規模	9,388,287	9,532,689						
人口	産業構造(※5)				過疎	○	実質収支	494,164	440,878	財政力指数	0.53	0.53							
					山振	×	単年度収支	53,286	21,464	公債費負担比率	15.7	15.5							
					低開発	×	積立金	220,902	210,714	健全化判断比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)		32,673	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	849,520	600,000	実質単年度収支	-575,332	-367,822	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		32,013	第1次	1,805	1,869	指数表選定	○	基準財政収入額	4,097,251	4,084,379	基準財政需要額	7,787,507	7,730,395	連結実質赤字比率	-	-		
	平31.01.01(人)		33,078		10.9	10.9	標準税収入額等	5,223,247	5,220,814	経常経費充当一般財源等	9,455,593	9,270,739	歳入一般財源等	12,132,600	11,733,566	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(人)		32,478	第2次	2,183	2,428	地方債現在高	18,960,972	19,321,460	うち公的資金	11,008,948	11,384,274	債務負担行為額(支出予定額)	14,386,720	1,064,975	収益事業収入	-	-	
	増減率(%)		-1.2		13.2	14.2	土地開発基金現在高	68,703	68,703	積立金現在高	714,474	1,343,092	減債基金	100,531	200,431	その他特定目的基金	2,331,499	2,287,745	
	うち日本人(%)		-1.4	第3次	12,552	12,824	ラスバイレ指数	100.6											
面積(km ²)		191.14		75.9	74.9														
人口密度(人/km ²)		178																	
世帯数(世帯)		14,453																	
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)											
	市区町村長	1	7,380		一般職員	355	1,169,015	3,293											
	副市区町村長	1	6,166		うち消防職員	-	-	-											
	教育長	1	5,664		うち技能労務職員	45	147,645	3,281											
	議会議長	1	3,980		教育公務員	36	114,428	3,179											
	議会副議長	1	3,640		臨時職員	-	-	-											
	議会議員	18	3,360		合計	391	1,283,443	3,282											
					ラスバイレ指数		100.6												
	関係する一部事務組合等一覧																		
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合	(15)	鴨川市開発公社										
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	鴨川マリン開発										
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(17)	鴨川観光プラットフォーム										
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
						(14)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,362,109	25.5	4,362,109	48.0	普通税	4,294,198	98.4	-	議会費	192,721	1.2	-	192,721	
地方譲与税	153,590	0.9	153,590	1.7	法定普通税	4,294,198	98.4	-	総務費	2,693,211	16.5	32,323	2,099,735	
利子割交付金	2,834	0.0	2,834	0.0	市町村民税	1,792,852	41.1	-	民生費	5,252,281	32.1	30,278	3,099,557	
配当割交付金	19,671	0.1	19,671	0.2	個人均等割	66,934	1.5	-	衛生費	1,467,909	9.0	68,302	1,073,211	
株式等譲渡所得割交付金	12,887	0.1	12,887	0.1	所得割	1,466,836	33.6	-	労働費	1,445	0.0	-	1,168	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	123,770	2.8	-	農林水産業費	585,139	3.6	175,051	359,077	
地方消費税交付金	658,448	3.8	658,448	7.2	固定資産税	135,312	3.1	-	商工費	432,655	2.6	50,722	243,632	
ゴルフ場利用税交付金	13,051	0.1	13,051	0.1	うち純固定資産税	2,147,810	49.2	-	土木費	643,614	3.9	325,013	316,284	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,134,705	48.9	-	消防費	786,498	4.8	2,478	777,775	
自動車取得税交付金	30,798	0.2	30,798	0.3	市町村たばこ税	108,990	2.5	-	教育費	2,320,151	14.2	957,549	1,256,050	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	244,246	5.6	-	災害復旧費	76,096	0.5	-	40,989	
自動車税環境性能割交付金	8,997	0.1	8,997	0.1	特別土地保有税	300	0.0	-	公債費	1,910,731	11.7	-	1,899,412	
地方特例交付金等	63,360	0.4	63,360	0.7	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,032	0.1	14,032	0.2	目的税	67,911	1.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,257	0.0	4,257	0.0	法定目的税	67,911	1.6	-	歳出合計	16,362,451	100.0	1,641,716	11,359,611	
軽自動車税減収補填特例交付金	882	0.0	882	0.0	入湯税	67,911	1.6	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	44,189	0.3	44,189	0.5	事業所税	-	-	-						
地方交付税	4,628,164	27.0	3,740,802	41.1	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	3,740,802	21.8	3,740,802	41.1	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	887,303	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	59	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	9,953,909	58.1	9,066,547	99.7	合計	4,362,109	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	4,267	0.0	4,267	0.0										
分担金・負担金	25,528	0.1	-	-										
使用料	111,234	0.6	13,286	0.1										
手数料	263,177	1.5	1,298	0.0										
国庫支出金	1,639,017	9.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,011,020	5.9	-	-										
財産収入	16,779	0.1	-	-										
寄附金	434,120	2.5	-	-										
繰入金	1,366,072	8.0	-	-										
繰越金	470,018	2.7	-	-										
諸収入	418,361	2.4	6,982	0.1										
地方債	1,421,938	8.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	424,238	2.5	-	-										
歳入合計	17,135,440	100.0	9,092,380	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率 (%)	現年計	その他
合計	98.5	94.0	98.6	93.8	76,990
市町村民税	98.3	93.2	98.3	92.9	29,658
純固定資産税	98.6	94.2	98.6	94.1	47,332

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率 (%)
合計	1,909,848	1,700,000	94.3
病院	170,296	160,000	93.9
上水道	122,762	110,000	89.6
工業用水道	-	-	-
交通	-	-	-
国民健康保険	343,717	340,000	98.9
その他	1,273,073	1,290,000	98.7

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	7,726,186	47.2	5,952,911	5,930,033
人件費	3,389,036	20.7	3,209,631	3,188,388
うち職員給	2,248,986	13.7	2,082,167	2,062,000
扶助費	2,426,861	14.8	844,310	842,675
公債費	1,910,289	11.7	1,898,970	1,898,970
元利償還金	1,910,289	11.7	1,898,970	1,898,970
うち元金	1,782,426	10.9	1,772,628	1,772,628
うち利子	127,863	0.8	126,342	126,342
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	6,918,453	42.3	4,908,206	3,525,560
物件費	2,489,586	15.2	1,726,485	1,087,163
維持補修費	204,411	1.2	125,728	86,860
補助費等	1,768,714	10.8	1,467,303	1,062,534
うち一部事務組合負担金	789,360	4.8	789,360	770,609
繰出金	1,616,790	9.9	1,341,375	1,289,003
積立金	631,396	3.9	241,195	-
投資・出資金・貸付金	207,556	1.3	6,120	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,717,812	10.5	498,494	-
うち人件費	73,704	0.5	73,704	-
普通建設事業費	1,641,716	10.0	457,505	-
うち補助	423,234	2.6	34,640	-
うち単独	1,166,028	7.1	416,668	-
災害復旧事業費	76,096	0.5	40,989	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	16,362,451	100.0	11,359,611	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

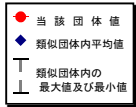
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,654	16,881	773	494	1,366	18,961	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

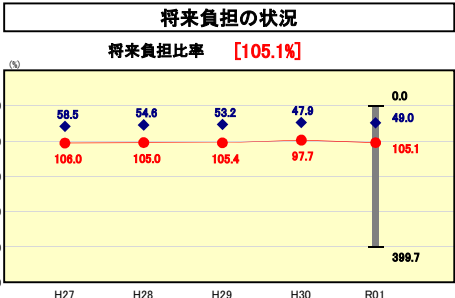
令和元年度

千葉県鴨川市

人口	32,673	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,013	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	17,135,440	千円	将来負担比率	105.1	%
歳出総額	16,362,451	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	494,164	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	9,388,287	千円			
地方債現在高	18,960,972	千円			



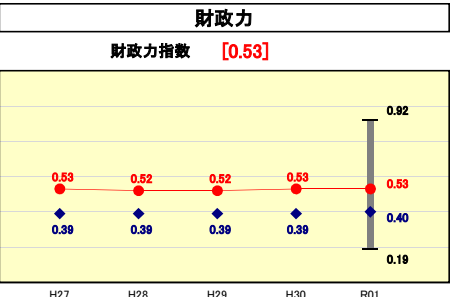
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 102/128 全国平均 27.4 千葉県平均 37.8

将来負担比率の分析欄

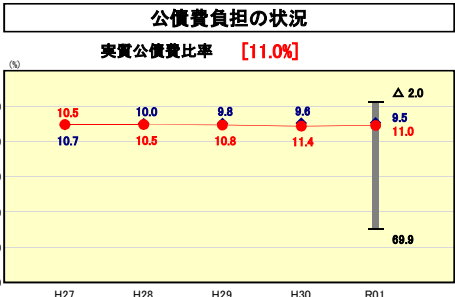
令和元年度決算における将来負担比率は105.1%であり、前年度決算数値に比して7.4%の増となった。この要因として、普通交付税の減等による標準財政規模の減、財政調整基金等の充当可能財源の減などが挙げられる。
 本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比しても高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことが主な要因となっているものである。今後も、財政改革を進めるとともに、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化を図っていく。



類似団体内順位 15/128 全国平均 0.51 千葉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

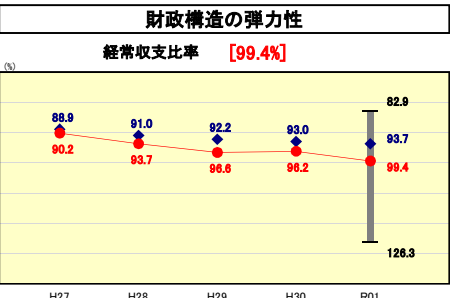
令和元年度決算における財政力指数は0.53となり、前年度と同様の数値となった。今後も市税収入の減少、高齢化による社会保障経費の増を主な要因とした基準財政需要額の増加が見込まれ、指数の低下が予測される。この状況に対応するため、平成30年8月に策定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、市税の徴収強化や基金の債券運用等の拡充等に取り組み、財政基盤の安定化に努めるものとする。



類似団体内順位 88/128 全国平均 5.8 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

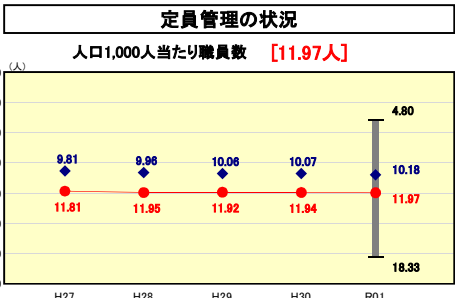
令和元年度決算における実質公債費比率は11.0%であり、臨時財政対策債発行可能額が減となったものの、大海多目的用地取得事業終了による公債費に準ずる債務負担の皆減等により、減少した。
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では約1.5%、全国平均及び千葉県平均との比較では約5.2%程度の差が開いていることから、今後も改善に向けた取組が必要である。このため、大規模事業は適切な取捨選択を行い、地方債発行の抑制に努め、安定した財政運営に努めていく。



類似団体内順位 118/128 全国平均 93.6 千葉県平均 93.9

経常収支比率の分析欄

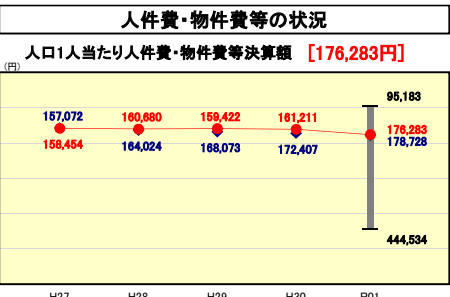
令和元年度決算における経常収支比率は99.4%となり、前年度決算数値と比べて3.2%の増となった。この要因として、扶助費や公債費等の増等が挙げられる。
 本市の経常収支比率は、類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較すると5~6%程度高い数値となっているため、人件費が33.5%、公債費が20.0%と同比率が高い水準にあることを考慮し、今後も歳出全般にわたる経費の削減等に取り組み、経常経費の縮減を図る一方で、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。



類似団体内順位 87/128 全国平均 8.03 千葉県平均 7.38

人口1,000人当たり職員数の分析欄

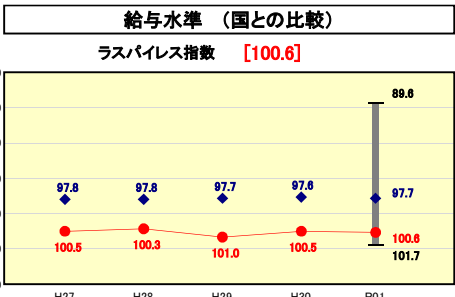
本市における人口千人当たりの職員数は11.97人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この要因として、地理的条件等により幼稚園、保育園、認定こども園等が多く、清掃センター、衛生センター及び総合運動施設など市の規模に比して直営施設が多くなっていることが挙げられる。
 このため、策定した定員管理適正化計画に基づき、幼稚園・保育園の一元化、ごみ・し尿の収集業務の民間委託導入等を積極的に図りつつ、技能労務職員については、退職者の補充を行わないなどにより、職員削減を進め、適正な定員管理に努めていくこととしている。



類似団体内順位 59/128 全国平均 135,890 千葉県平均 124,161

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度決算における人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体の平均値より約2,400円低い数値となっているが、全国平均や千葉県平均と比較するとそれぞれ40,000円から52,000円程度高い数値となっている。
 この主な要因は人件費によるものであり、具体的にはごみ焼却施設やし尿処理施設、幼稚園、保育園、認定こども園等の施設運営を直営で行っているため、人口規模に比して職員数が多いことが挙げられる。
 今後は、業務の民間委託の拡大や施設の統廃合などで人件費のコスト削減を図る取組を行っていく必要がある。



類似団体内順位 124/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

本市における令和2年4月1日現在のラスパイレス指数は、100.6であり、全国平均を上回る水準となっている。
 この主な要因として、経験年数階層の変動及び国家公務員と比較し最高号給が大きい級があることが挙げられる。
 今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

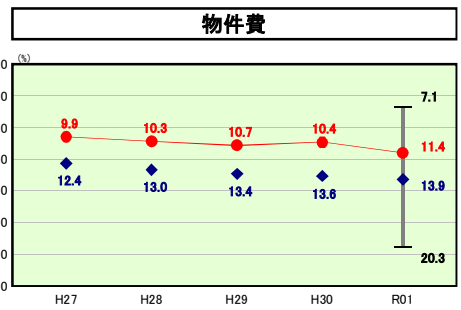
千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

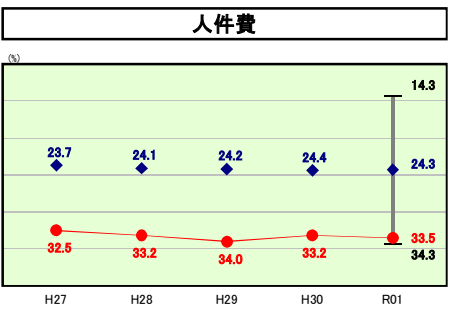
人口	32,673	人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	32,013	人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実公債費比率	11.0	%
歳入総額	17,135,440	千円	将来負担比率	105.1	%
歳出総額	16,362,451	千円			
実質収支	494,164	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	9,388,287	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	18,960,972	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

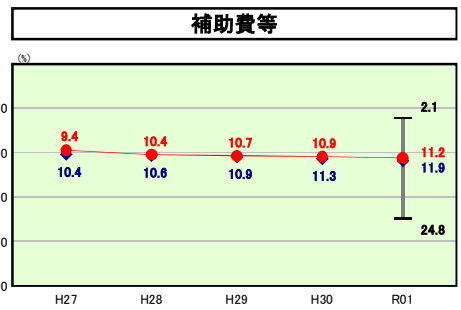
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



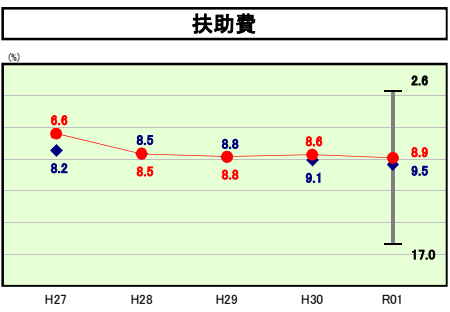
類似団体内順位 27/128
物件費の分析欄
物件費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。令和元年度数値については前年度比で増加しており、5か年の推移では横ばいであるが、業務の民間委託の推進により、今後は人件費からの移行で増加が見込まれる。



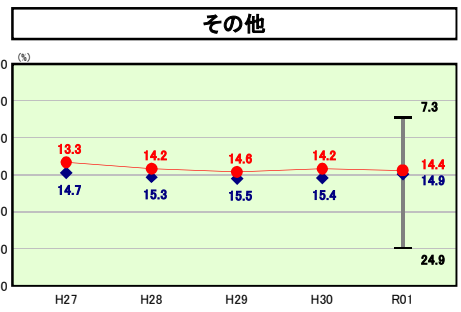
類似団体内順位 127/128
人件費の分析欄
本市の人件費は、市の人口規模に比して幼保関係施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設などを市直営方式で運営していることから、類似団体等に比べ多い状況となっている。人件費の削減には、施設の統廃合の実施、業務の民間委託、民営化の推進が必要となるため、これらの取組を進め、費用の抑制に努める。



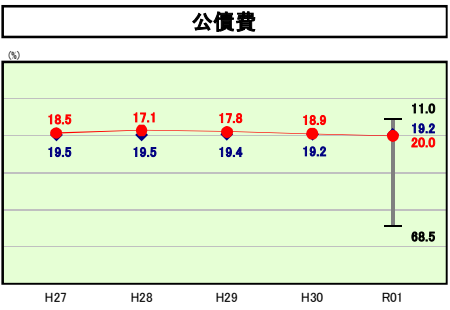
類似団体内順位 60/128
補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均との比較では同程度であるが、千葉県平均よりは高い数値となっている。そのため、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを通じて、適正かつ効果的な運用を図ることが必要となる。



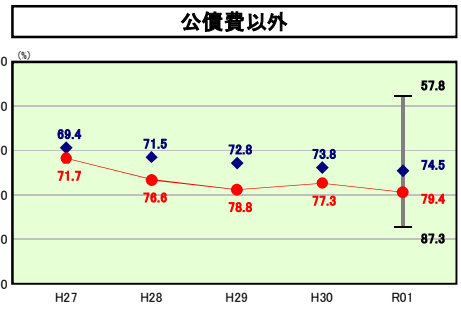
類似団体内順位 48/128
扶助費の分析欄
扶助費の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉に係る扶助費等が年々増加しており、上昇が見込まれる。今後も適正な給付に努める。



類似団体内順位 57/128
その他の分析欄
その他の経常収支比率については、類似団体平均を下回っており、全国平均や千葉県平均を1~2%程度上回っている状況である。前年度と比較して0.2ポイント上回っており、主な原因は特別会計への繰出金の増となっている。今後も高齢者の増加に伴う給付費等の増額に伴い、増加することが見込まれる。



類似団体内順位 71/128
公債費の分析欄
本市の経常収支比率における公債費の比率は18%前後の高い水準で推移している。この要因として、大規模企業による法人税収入が見込めないなど、自主財源に乏しいために、過年度に実施してきた義務教育施設等に係る大規模事業の財源として地方債を積極的に活用してきたことが挙げられる。今後は、行財政改革指針に基づく各種施策による徹底した歳出削減を図る一方で、市税徴収の強化や未利用財産の処分等



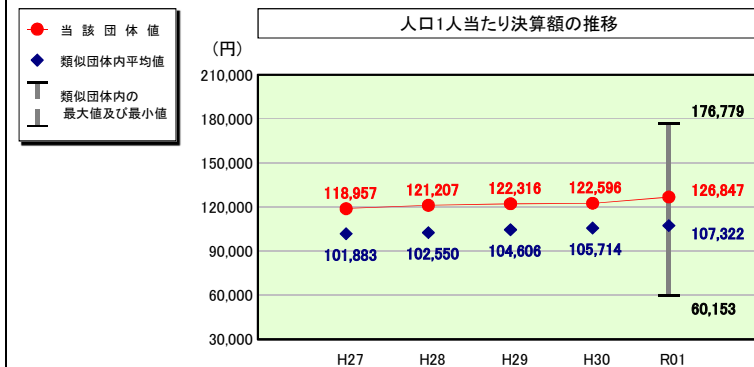
類似団体内順位 107/128
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均と全国平均より高く、千葉県平均を下回っている状況である。推移を見ると増加傾向となっており、これは委託料の増等による物件費の増加等によるものであるため、今後も歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

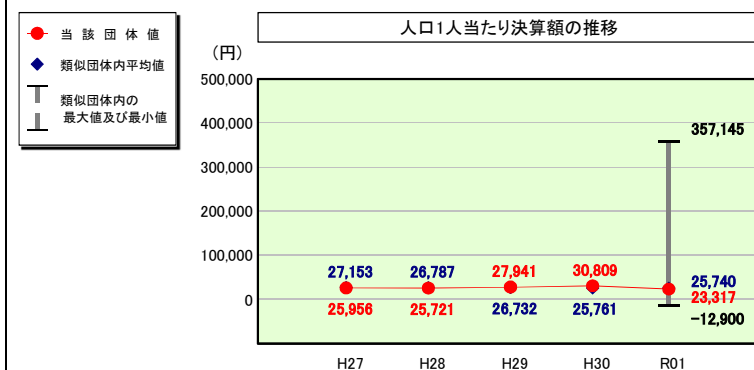
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,389,036	103,726	90,613	▲ 14.5
賃金 (物件費)	274,678	8,407	7,525	▲ 11.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	536,379	16,417	9,582	▲ 71.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	80,000	2,449	1,356	▲ 80.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	187,729	5,746	4,182	▲ 37.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	73,704	2,256	2,331	▲ 3.2
▲退職金	▲ 397,040	▲ 12,152	▲ 8,270	▲ 46.9
合計	4,144,486	126,847	107,322	▲ 18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.97	10.18	1.79
ラスパイレス指数	100.6	97.7	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

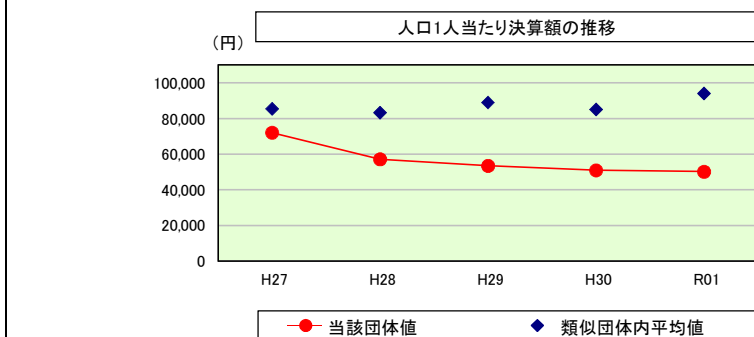


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,910,289	58,467	67,619	▲ 13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	36,088	1,105	17,835	▲ 93.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,466	2,371	2,401	▲ 1.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	732	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 11,319	▲ 346	▲ 3,806	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,250,682	▲ 38,279	▲ 59,049	▲ 35.2
合計	761,842	23,317	25,740	▲ 9.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,483,633	72,088	▲ 44.7	85,459	▲ 19.8	▲ 24.9
うち単独分	1,522,696	44,196	▲ 59.4	44,378	▲ 2.6	▲ 56.8
H28	1,943,821	57,198	▲ 20.7	83,280	▲ 2.5	▲ 18.2
うち単独分	1,436,568	42,272	▲ 4.4	43,123	▲ 2.8	▲ 1.6
H29	1,794,557	53,470	▲ 6.5	88,968	6.8	▲ 13.3
うち単独分	1,242,018	37,007	▲ 12.5	45,482	5.5	▲ 18.0
H30	1,684,852	50,936	▲ 4.7	85,173	▲ 4.3	▲ 0.4
うち単独分	1,131,807	34,216	▲ 7.5	43,913	▲ 3.4	▲ 4.1
R01	1,641,716	50,247	▲ 1.4	94,081	10.5	▲ 11.9
うち単独分	1,166,028	35,688	4.3	48,949	11.5	▲ 7.2
過去5年間平均	1,909,716	56,788	▲ 15.6	87,392	▲ 1.9	▲ 13.7
うち単独分	1,299,823	38,676	▲ 15.9	45,169	1.6	▲ 17.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

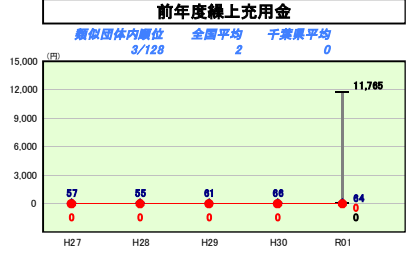
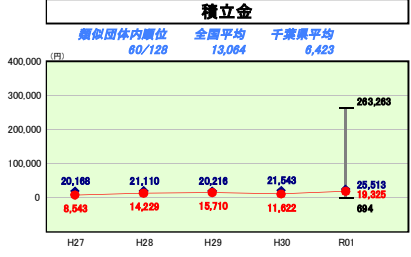
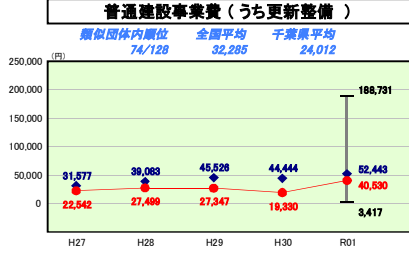
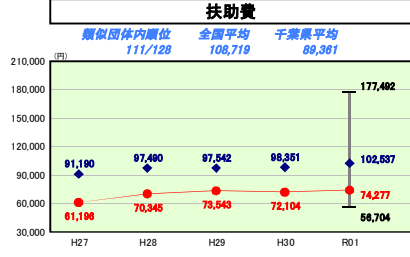
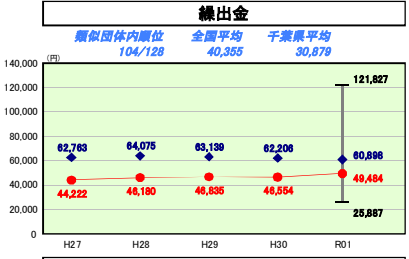
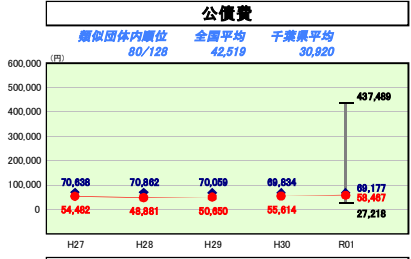
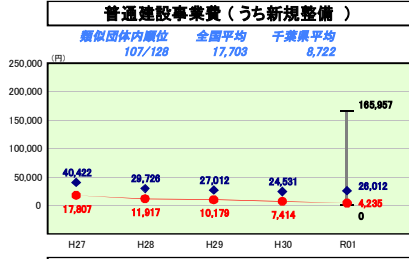
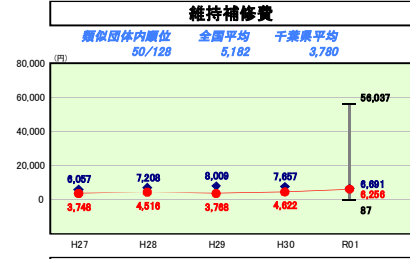
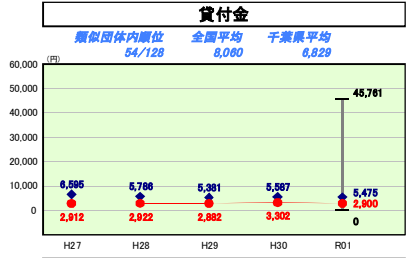
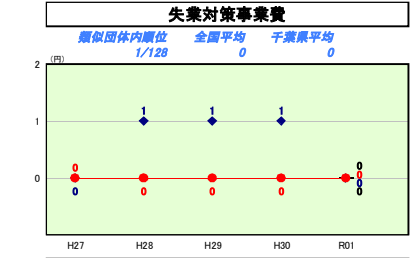
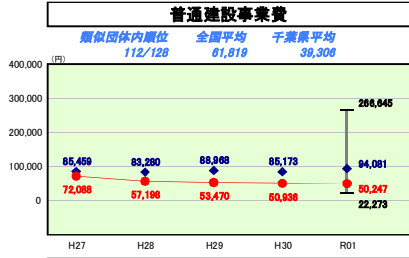
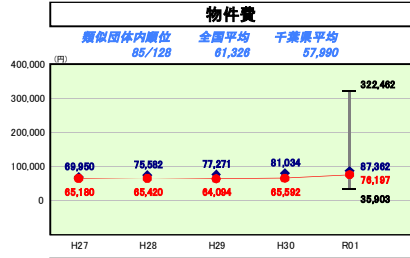
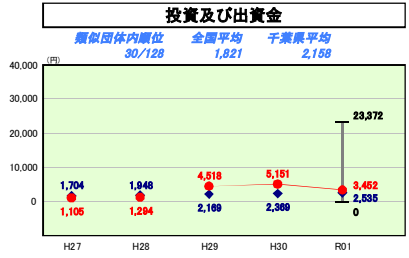
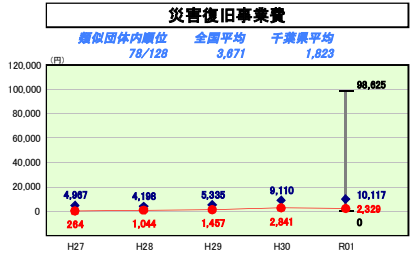
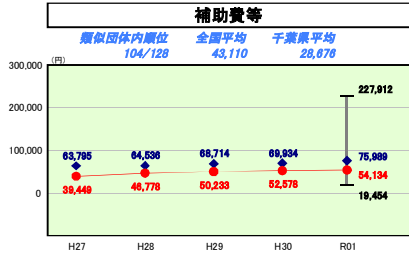
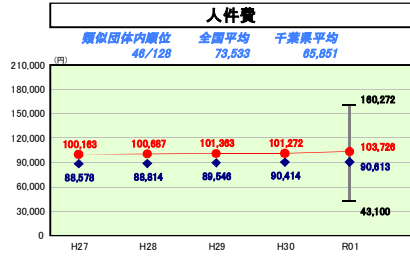
令和元年度

千葉県鴨川市

人口	32,673人(※2.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,013人(※2.1.1欄在)	通算実質赤字比率	-%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	17,135,440千円	得未負担比率	106.1%
歳出総額	16,362,451千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	494,164千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	9,388,287千円		
地方債現在高	18,960,972千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



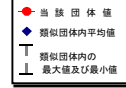
性質別歳出の分析
 歳出決算総額の住民一人当たりのコストは500,794円であり、前年度の472,188円と比較し、約28,600円の増となった。主な増要因となっているのは普通建設事業費(うち更新整備)であり、これは小・中学校及び幼稚園の空調設備設置工事、陸上競技場天然芝改修に係る経費等が増となったためである。類似団体平均との比較において、人件費、投資及び出資金以外の数値については全て下回っているが、歳出構成比の20%以上を占める人件費については、住民一人当たり103,726円と、13,100円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても約30,000~38,000円と大きく上回っている状況となっている。この要因として、職員数が多いことが挙げられるが、これは市の人口規模に対して幼児関係の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設等を市直営で運営していることによる。今後は施設の統廃合、直営施設の民営化などの取組を進め、人件費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

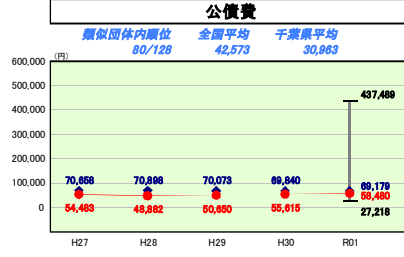
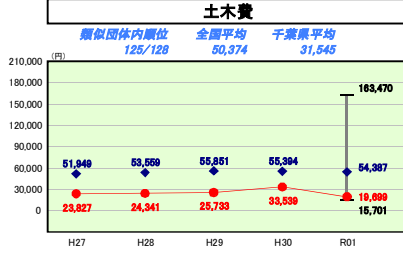
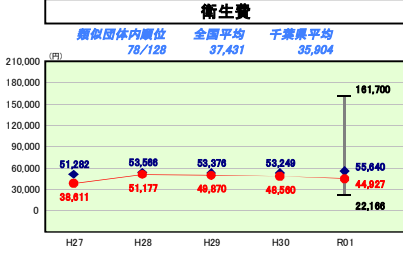
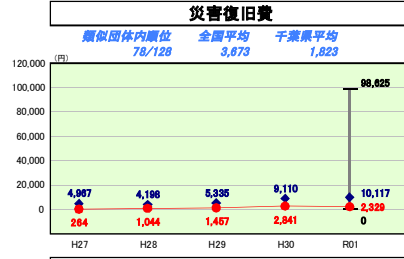
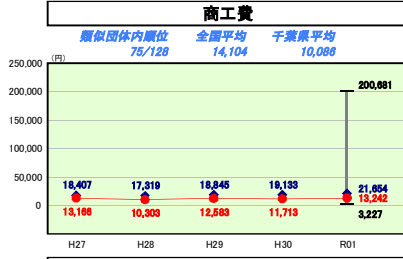
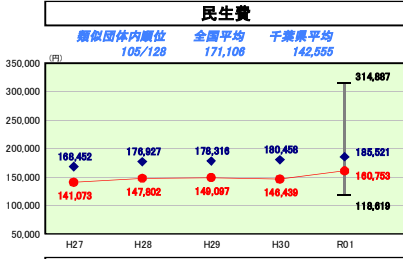
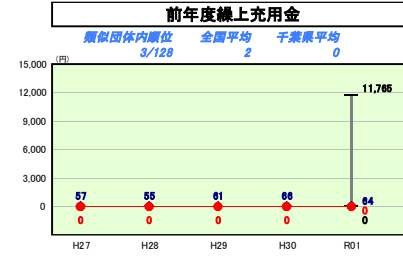
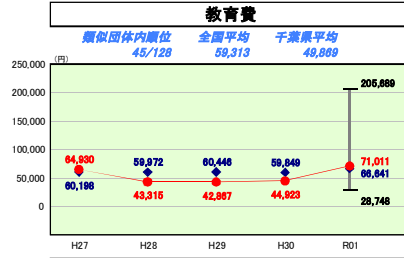
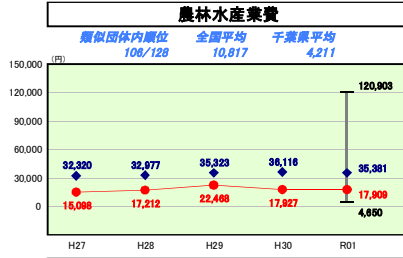
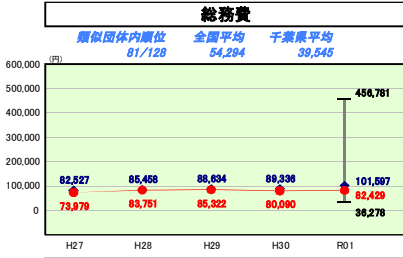
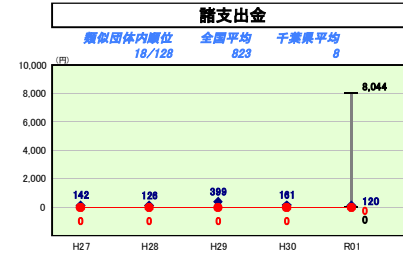
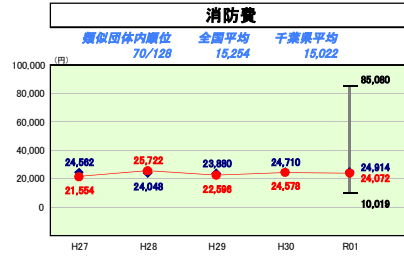
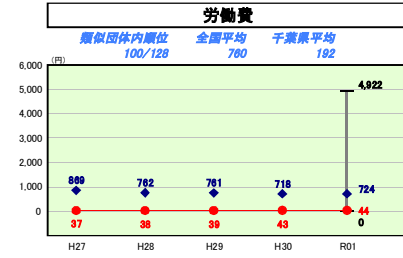
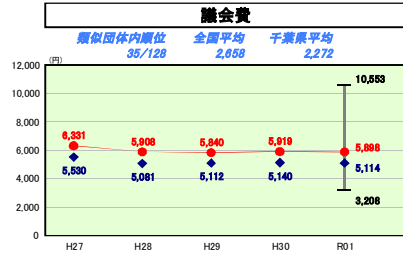
令和元年度

千葉県鴨川市

人口	32,673 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,013 人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	191.14 km ²	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	17,135,440 千円	将来負担比率	106.1 %
歳出総額	16,362,451 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	494,164 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	9,388,287 千円		
地方債現在高	18,060,972 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



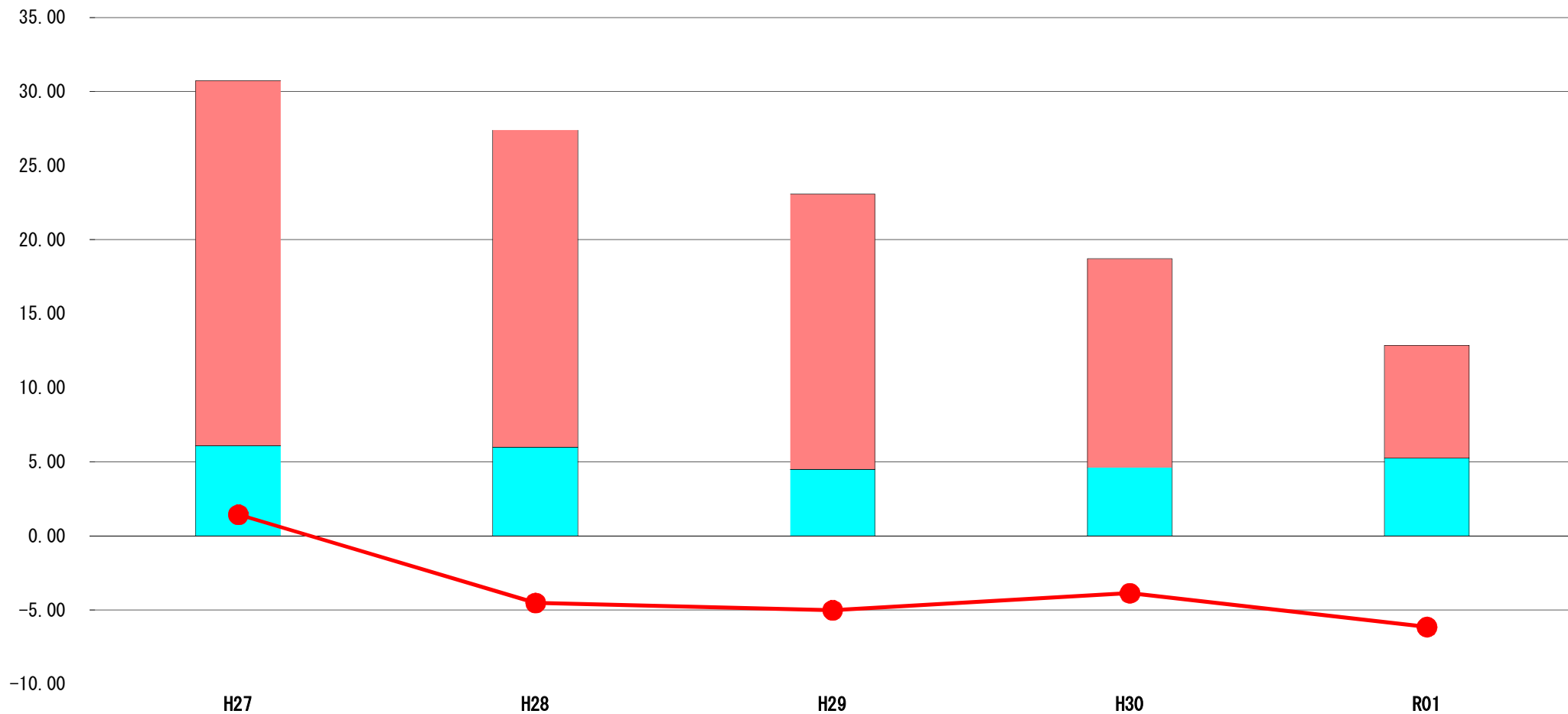
目的別歳出の分析概
 歳出決算総額のうち、構成比が32.1%と最も高い民生費の住民一人当たりのコストは160,753円となっている。前年と同様に類似団体や全国平均を下回っているものの、千葉県平均より高い数値となっており、直近5か年の推移を見ると増加傾向にある。国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉等に係る扶助費等が年々増えており、民生費は今後も増加することが予想される。
 土木費について、類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較し、低い水準で推移しているものの、道路をはじめとしたインフラの老朽化は進んでいるため、今後も急激な建設費の増加を招かぬよう、計画的に整備を行うことが求められる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		24.64	21.41	18.58	14.09	7.61
 実質収支額		6.09	5.99	4.50	4.62	5.26
 実質単年度収支		1.46	▲ 4.49	▲ 4.99	▲ 3.86	▲ 6.13

分析欄

本市の財政調整基金について、平成25年度以降減少傾向にあり、令和元年度においても約6億5千万円の取崩しを行った。

普通交付税の合併算定替による増額分がなくなり、一般財源の確保がより困難になる中、歳出においても合併時の特例を見直し、平常モードへの移行を進める時期となっているため、一定の基金残高を維持できるよう、適正な財政規模の確立に努める。

実質収支額については、年度によってばらつきはあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

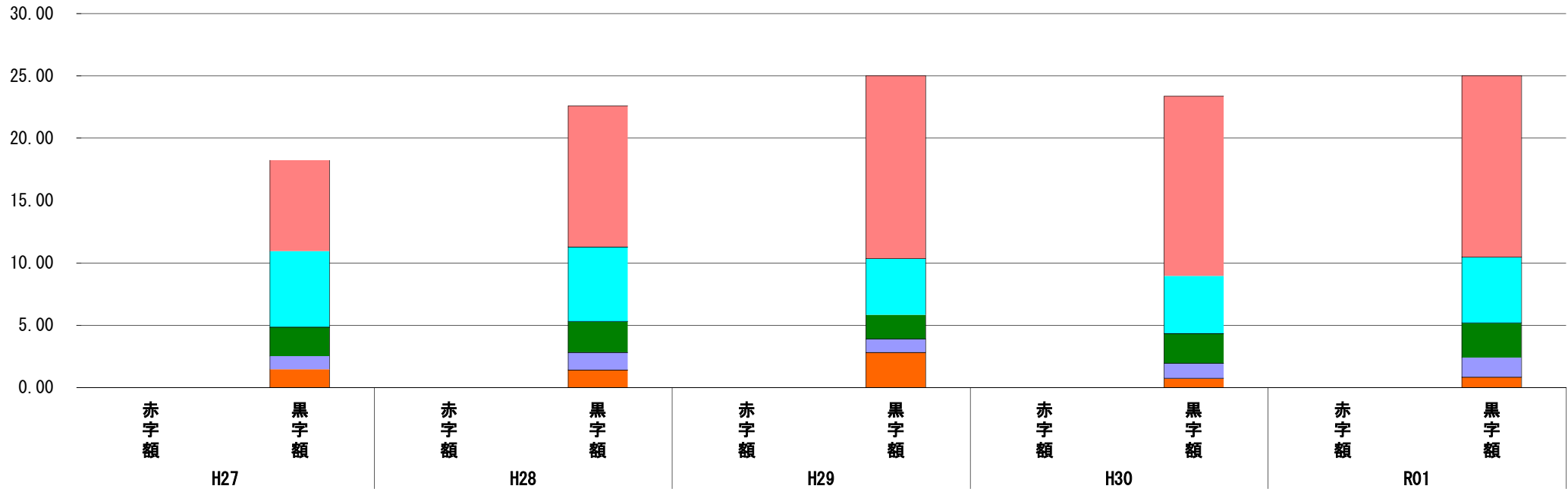
令和元年度の実質単年度収支については、財政調整基金の取崩しにより、前年同様赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		7.32	11.30	14.69	14.40	14.57
一般会計		6.08	5.99	4.49	4.62	5.26
病院事業会計		2.31	2.49	1.92	2.41	2.77
介護保険特別会計		1.07	1.40	1.11	1.20	1.59
国民健康保険特別会計		1.45	1.40	2.79	0.73	0.82
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。
 調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

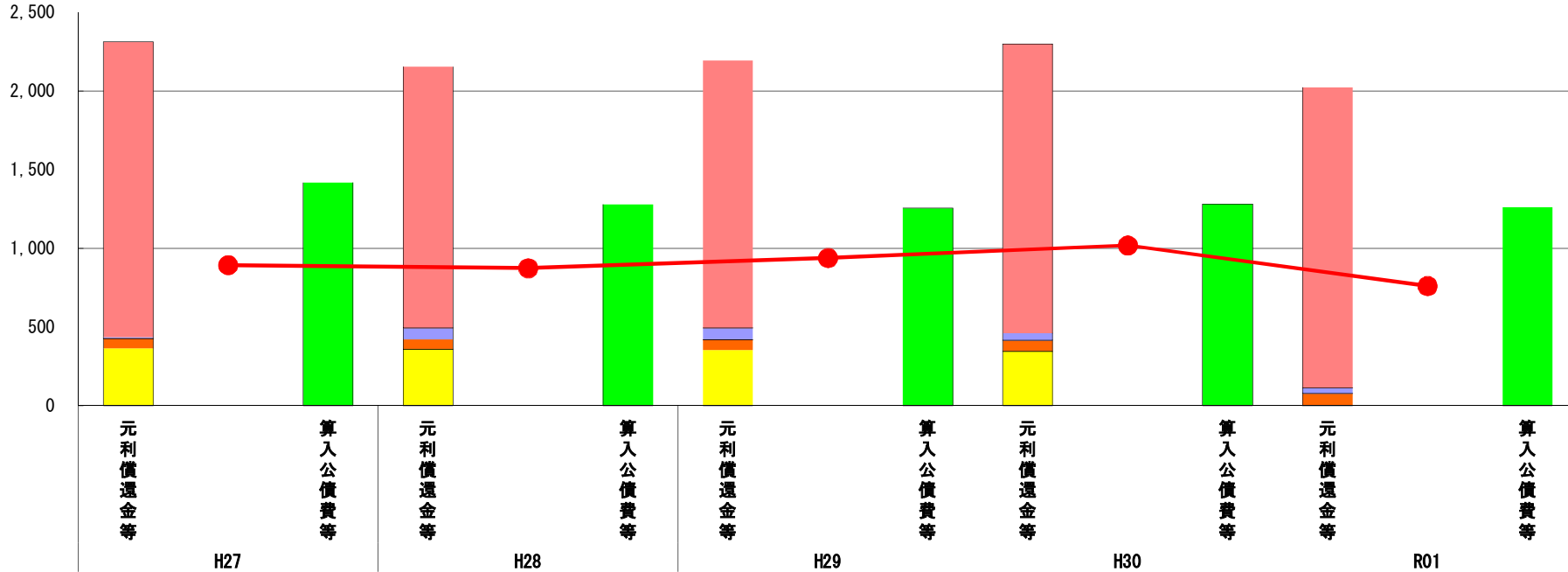
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,877	1,661	1,700	1,840	1,910
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	72	74	45	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	63	67	70	77
	債務負担行為に基づく支出額		364	358	352	345	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,419	1,280	1,255	1,281	1,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		894	874	938	1,019	761

分析欄

令和元年度決算において、太海多目的用地取得事業終了による公債費に準ずる債務負担の減を主な要因とし、実質公債費比率の分子は減となった。
 一方で、分母の標準財政規模も普通交付税の減等により減少したものの、実質公債費比率は11.0%となり前年度比で0.4ポイントの減となった。
 今後も地方債を発行する際に、地方交付税で措置されるものを優先するなど、実質公債費比率の増を招かぬよう努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の借入れは行っていないため、残高は無い。

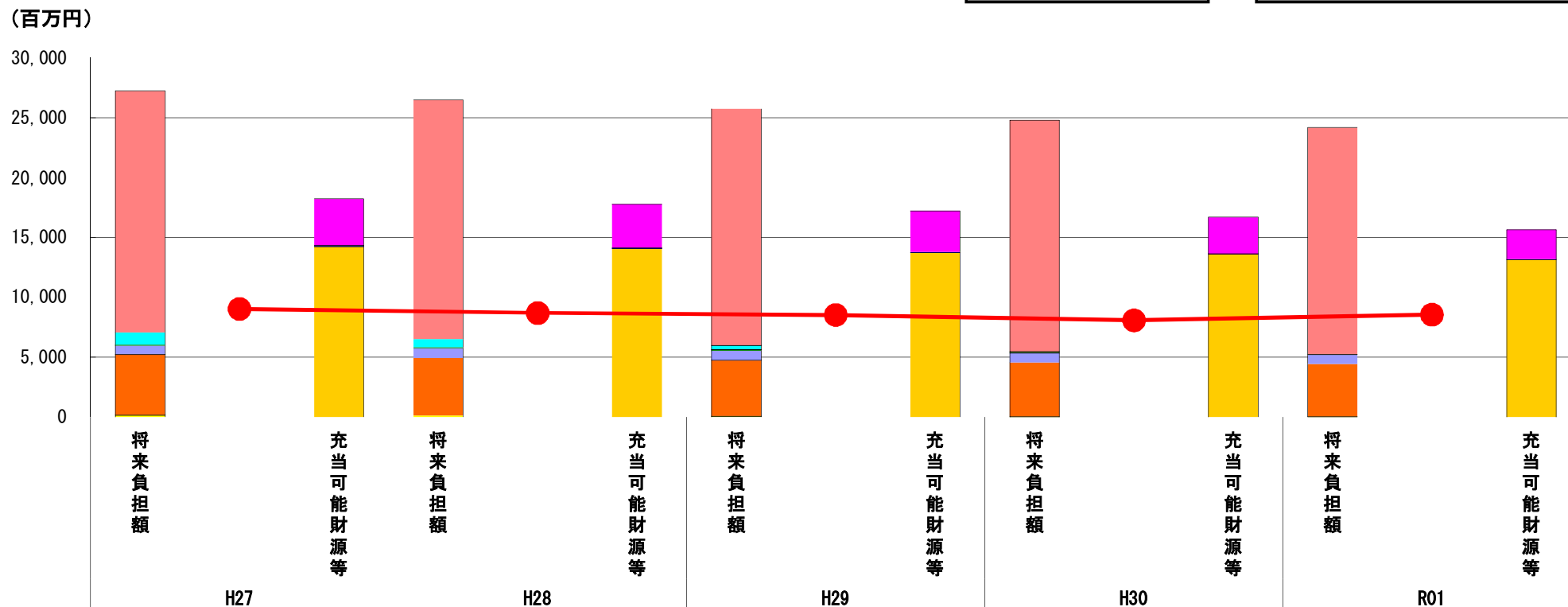
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県鴨川市



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,194	19,960	19,774	19,321	18,961
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,023	682	345	-	-
	公営企業債等繰入見込額		76	91	86	102	33
	組合等負担等見込額		737	810	796	809	755
	退職手当負担見込額		5,060	4,813	4,677	4,523	4,415
	設立法人等の負債額等負担見込額		162	117	72	30	23
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,891	3,624	3,429	3,067	2,449
	充当可能特定歳入		93	81	68	55	44
	基準財政需要額算入見込額		14,241	14,067	13,724	13,584	13,141
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,027	8,701	8,529	8,079	8,553

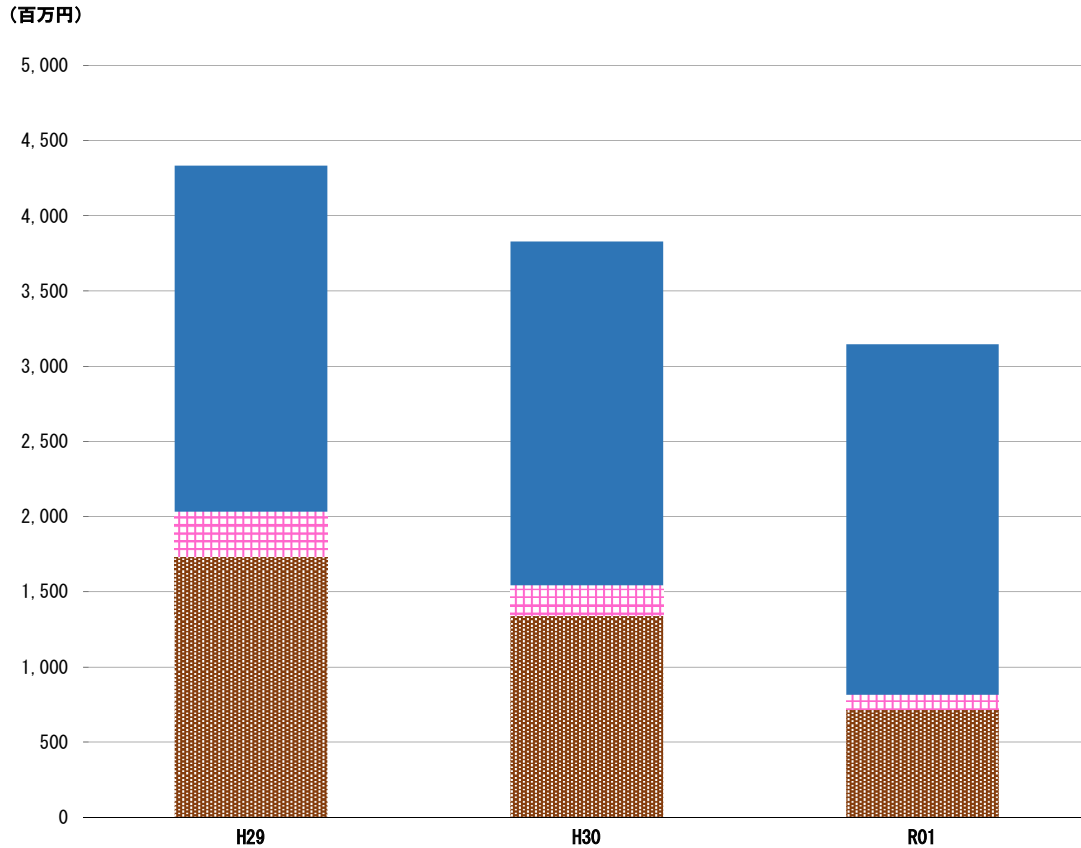
分析欄

令和元年度の将来負担比率算定における分子は、地方債の現在高等の減があったものの、財政調整基金等の充当可能財源の減を主な要因として、増加した。

また、分母を構成する標準財政規模は普通交付税の減等により減少したため、将来負担比率は前年度比7.4ポイント増の105.1%となった。

今後も財政調整基金等の適切な確保を図り、地方債を発行する際には地方交付税で措置されるものを優先するなど、将来負担比率の減少に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,732	1,343	714
減債基金		300	200	101
その他特定目的基金		2,302	2,288	2,331
地域振興基金		1,322	1,322	1,323
ふるさどと基金		410	410	522
教育振興基金		211	196	182
三日月基金		156	156	106
まちづくり支援基金		83	81	79
基金残高合計		4,335	3,831	3,147

令和元年度

千葉県鴨川市

基金全体

(増減理由)
特定目的基金ではふるさと納税に係る積立を主な理由として増傾向にあるが、一般財源不足による財政調整基金の取崩しにより、基金全体では減少している。

(今後の方針)
自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金については主に寄付金を積み立てており、一部を除き増加を見込むことが難しいため、限られた残高を用途に応じて適切に活用していくこととする。

財政調整基金

(増減理由)
公債費等の義務的経費等の増加により歳出規模が大きくなる一方で、それを補うだけの歳入を確保できていないため。

(今後の方針)
取崩しを抑えられるよう歳出を削減し、想定外の支出等に備え、標準財政規模の10%以上を確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)
財源不足を補うべく、市債の償還財源として取崩しを行ったため。

(今後の方針)
本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、現在積み上がっている基金は運用をしつつ、市債の償還財源として活用することとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)
①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること
②ふるさとと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること
③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること
④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること
⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援

(増減理由)
①基金運用益と取崩の差額分の増となっている。
②寄付額が前年度の約2.4倍となり、取崩額を積立額が上回ったことによる増となっている。
③看護師等修学資金の貸付や図書購入、青年海外派遣事業等に活用したため。
④陸上競技場天然芝改修工事に活用したため。
⑤市民活動に対する補助金の原資として、活用したため。

(今後の方針)
①基金の運用により積立を行いつつ、用途に応じ活用する。
②ふるさと納税の推進を図り、積立を行いつつ、積極的に活用する。
③用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
④用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
⑤用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。